

国内需要圧力と輸出入関数：展望（Ⅱ）

浜 口 登

本論文は拙稿（浜口 [1990]）の続編である。すでにこの前稿で、国内需要圧力（Domestic Demand Pressure, 以下 DDP）仮説の理論的な背景については説明してあるので、本論文では、もっぱら実証結果のサーベイを行ないたい。筆者がまだ目を通していない文献も少なからずあり、包括的サーベイとはいいいがたいが、一応 DDP 仮説に関するサーベイは本論文で終え、暫定的ではあるが、過去の諸業績に対する私見を最後に述べたい。なお、付表は DDP 仮説の検証結果を一覧表にまとめたものである。読者の便宜になれば幸いである。

前稿と同様、輸出モデルと輸入モデルに分けてサーベイを行なう。

第1節 輸出モデルにおける DDP 仮説の検証

Meyer zu Schlochtern-Yajima [1970] は、前稿で紹介した Adams *et al* [1969] の OECD 貿易モデルを改訂した。輸出関数の計測期間は 1955 年前半から 69 年の後半までで、二半期データを使っている。DDP 変数は WBC で、輸出競争諸国の BC（工業生産の対数トレンド値に対する比率 $\times 100$ ）の加重平均。従属変数は総輸出で、WBC の係数に関する計測結果は次のとおりである。フランスは符号が正で有意、西ドイツは符号が負で非有意、イギリスは符号が正で非有意、日本は符号が正で非有意、アメリカは符号が負で非有意、非 OECD 諸国は符号が負で非有意、イタリアについては WBC が計測式に含まれていない。WBC は輸出相手国の DDP

変数であるから、DDP 仮説からすれば符号は正でなければならない。残念ながら、符号が正で有意なのはフランス一国だけであるから、DDP 仮説は全般的には否定されたと見るべきであろう。

Adams-Junz [1971] は、上記の OECD 貿易モデルを使って様々なシミュレーションを行っているが、論文の末尾に OECD 貿易モデルの輸出入関数を参考資料として載せている (表 I, II)。ところが、この表 I, II に載っている輸出入関数は上記の Meyer zu Schlochtern-Yajima の計測結果とは全く異っている。なぜ異っているのか理由はわからないが、ともかく Adams-Junz 論文掲載の輸出入関数のうちここでは、輸出関数について見てみよう。DDP 変数は PD_i = 貿易相手国の PD (=工業生産のセミ・ログトレンド値との比率 $\times 100$) の加重平均。 PD_i の係数に関する計測結果は次の通り。フランスは符号が正で有意、西ドイツは符号は正で非有意、イギリスは符号が正で有意、アメリカは符号が正で有意、カナダは符号が負で非有意、日本は符号が正で非有意。その他の OECD 諸国は符号が負で非有意。イタリアについては DDP 変数が含まれていない。 PD_i は貿易相手国の DDP であるから、DDP 仮説からすれば、符号が正になることが期待される。結局、イタリアを除く 7 カ国のうち、3 カ国だけ DDP 仮説を支持したことになる。

天野他 [1973] は日本経済の国際収支モデルを構築しているが、貿易収支の輸出ブロックにのみ DDP 変数 (ZCR_j/Z) が登場する。ここで Z は、輸出国 (日本) の鉱工業生産指数のトレンドからのかい離である。また、

$$ZCR_j = \sum_{k=1}^9 \frac{\bar{X}_j^{(k)}}{\sum_{k=1}^9 \bar{X}_j^{(k)}} Z^{(k)} \quad (j=1, 2, \dots, 5)$$

で、 $\bar{X}_j^{(k)}$ は j 地域において日本の輸出と競合関係にある k 国の対 j 地域輸出 (1965年の金額)、 $Z^{(k)}$ は k 国の鉱工業生産指数のトレンドからのかい離。輸出関数は地域別に推定されているが、対象地域は 1. 米国とカナ

ダ、2. EC+EFTA, 3. 東南アジア, 4. オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ, 5. その他自由主義地域, の5つである。1. と2. については DDP 変数の符号が正で期待どおりであるが、有意ではない。その他については DDP 変数は含まれていない。推定期間は1961年Ⅰ～1970Ⅳで、四半期データが用いられている。

Samuelson [1973] は、OECD 諸国の貿易収支モデルを構築している。（このモデルは Adams *et al* [1969] 及び Meyer zu Schlochtern-Yajima [1970] の改訂版である。）Samuelson モデルでは19の OECD 加盟国と非 OECD 国が計測の対象になっている。計測期間は1960～72年で二半期データが用いられている。輸出関数には「相対」DDP 変数

$$\frac{\Delta RBC_i}{RBC_i} = \frac{\Delta BC_i}{BC_i} - \sum W_k \frac{\Delta BC_k}{BC_k}$$

が含まれている。ここで $BC = Y/CY$ で、 $Y = GNP$, $CY =$ 「潜在的」産出量。 W_k は第 k 競争国のマーケット・シェア。 i は輸出国、 k は競争国をあらわすそえ字である。DDP 変数はアメリカ、フランス、西ドイツ、イタリー、ベルギー＝ルクセンブルグ、アイルランド、フィンランド、スウェーデン、スイス、スペイン、非 OECD 諸国の輸出関数に含まれているが、係数の符号は期待どおりマイナスであったが、有意なのはアメリカと西ドイツの場合だけである。

Basevi [1973] は、プロジェクト LINK で使われた10カ国の輸出需要関数と輸出価格関数を整理している。まず前者であるが、DDP 変数としては RHO （稼動率）が西ドイツの総輸出需要関数に入っており、係数は有意ではあるが、符号が期待に反して正である。オランダの場合、 ΔUR （失業率の一階の差分）が、フィンランドの場合には UR （失業率）が、それぞれ DDP 変数として使われている。両者の場合とも DDP 変数の係数は期待通り正であるが、有意ではない。以上3カ国とも被説明変数は実質総輸出である。その他7カ国の輸出需要関数には DDP 変数は含まれて

いない。

次に輸出価格関数を見てみよう。アメリカの場合、被説明変数は $(PX_t - PX_{t-4})/PX_{t-4}$ で、 PX は輸出価格指数である。DDP 変数としては $(RHO_t - RHO_{t-4})/RHO_{t-4}$ 及び、 $\sum_{i=1}^4 (RHO_{t-i}/4)$ が使われている。両変数とも係数の符号は期待どおり正であるが、 t 値が明示されていないので、有意かどうかはわからない。

西ドイツの場合、被説明変数は財の総輸出価格指数である。DDP 変数は RHO_{t-1} で係数の符号は正で有意であり、DDP 仮説と合致する。

イタリアの場合、被説明変数はイタリアの財の総輸出価格指数／世界の総輸出価格指数である。DDP 変数は RHO であり、係数の符号は期待に反して負であるが、有意ではない。

カナダの場合、DDP 変数は RHO であるが、被説明変数は、①林産物の対米輸出価格指数、②林産物の対英輸出価格指数、③林産物の対その他地域輸出価格指数、④鉱物・金属の対米輸出価格指数、⑤鉱物・金属の対英輸出価格指数、⑥鉱物・金属の対その他地域輸出価格指数、⑦化学製品の対英輸出価格指数、⑧化学製品の対その他地域輸出価格指数、の 8 とおりある。 RHO の係数の符号はすべて正であるが、⑦と⑧の場合有意でない。

オランダの場合、被説明変数は財の総輸出価格指数の変化率である。DDP 変数としては、失業率の一階の差分がとられている。その係数の符号は負で有意であり、DDP 仮説と合致する。ただし、Basevi 論文では計測期間と期種（おそらく四半期と思われるが）が明示されていないので、有意性の判断は t 値が 2.0 を超えていれば有意とみなした。

Spenser [1984] は IMF の世界貿易モデルの改訂版を構築した。各国の製造業輸出関数に輸出国の稼働率／競争国の稼働率の加重平均が DDP 変数として含まれているが、係数が有意となったのはアメリカだけであるが、

符号は正で DDP 仮説とあい入れない。使用データは二半期で、計測期間は1963前期～1979年後期。

Frantzen [1987] はベルギーの輸出価格決定モデルを計測している。データは1964～78年の年率である。対象となる産業は①繊維、②鉄鋼、③非鉄金属、④皮革、⑤化学、⑥紙、⑦非金属鉱物、⑧自動車、⑨工作機械の9つである。被説明変数は輸出価格の一階の差分、DDP 変数は

$$\sum_{i=0}^2 r_i \Delta \left(\frac{x}{\hat{x}} \right)_{t-i}$$

で、 x は現実の実質産出量、 \hat{x} は x のトレンド値であり、 Δ は一階の差分をあらわす。DDP 変数に関する計測結果はかんばしくない。DDP 変数の係数が有意となるのは鉄鋼の当期 ($i=0$) と2期前 ($i=2$) 及び、紙の2期前だけである。ただし、これらの係数の符号はすべて正で DDP 仮説を支持している。

Arize [1987] はアフリカの8カ国について、輸出関数を需要関数と供給関数の連立方程式体系で推定している。輸出需要関数では被説明変数はすべて輸出需要量であるが、DDP 変数は世界の所得のトレンドからのかい離を使い、トレンドは実質所得の対数を線型タイム・トレンドに回帰させることによって得られる。輸出供給関数では、被説明変数は輸出供給量であり、DDP 変数は輸出国の実質生産量のトレンドからのかい離である。計測期間は1960～82年で年率データが用いられている。

まず輸出需要関数について計測結果を見ると、（世界、あるいは輸入国の）DDP 変数の係数が期待どおり正になるのはチュニジア、ケニア、マラウィの3カ国だけであるが、このうち有意なのはケニアだけである。象牙海岸とモロッコでは係数の符号が負で有意となっている。

次に、輸出供給関数の場合を見ると、DDP 変数の係数が期待どおり負で有意なのはアップー・ボルタのみである。あとはすべて符号が正であり、

特に象牙海岸、ザンビア、モーリタニアでは有意になっている。

第2節 輸入モデルにおける DDP 仮説の検証

Leeuw-Gramlich [1968] は、MIT と Federal Reserve System Board of Governors のエコノミストが作製したアメリカ経済のマクロモデルを紹介している。このモデルに輸入関数が含まれているが、被説明変数は総輸入額/名目 GNP で、DDP 変数は $1/(1.05 - U_M)$ で、 U_M は素材産業の稼働率である。この DDP 変数の係数は正で DDP 仮説を支持しているが、 t 値も標準誤差も示されていないので、有意かどうかはわからない。計測期間は1948Ⅰ～65Ⅳで四半期データが使われている。

第1節でも紹介した Meyer zu Schlochtern-Yajima [1970] は輸入関数も計測している。DDP 変数としては輸出関数と同じく、BC（工業生産の対数トレンド値に対する比率×100）と BC^+ （ $BC > 100$ なら $BC^+ = BC$ ， $BC \leq 100$ なら $BC^+ = 100$ ）である。フランス、日本、カナダで BC^+ の係数の符号が正で有意である。BC の係数は西ドイツで負で有意、イタリアで正で有意、イギリスで負で非有意となっている。アメリカの輸入関数には DDP 変数が含まれていない。

同じく、前出の Adams-Junz [1971] も輸入関数の計測結果が示されている。ここでは DDP 変数は ①PD=工業生産のセミ・ログトレンド値との比率×100，②PD⁺（PD>100 のとき PD⁺=PD，PD≤100 なら PD⁺=100），③PD₁=貿易相手国の PD の加重平均，④PDN=アメリカへ輸出している国の PD の加重平均。

DDP 変数の係数に関する計測結果は次の通りである。フランスは PD⁺ が正で有意，西ドイツは PD は負で有意，PD₁ は負で非有意，イタリアは PD が正で有意，イギリスは PD が負で非有意，アメリカは PDN₋₁ が負で有意，カナダは PD⁺ が正で有意，日本は PD⁺ が正で有意。

Norton-Henderson [1973] は RBA 1 と呼ばれるオーストラリア経済のマクロ・モデルを構築したが、モデルに含まれている輸入関数に失業率が登場し、その係数は符号が負で、有意であった。なお RBA とは Reserve Bank of Australia の略である。計測期間は 1958Ⅲ～69Ⅳ で四半期データが用いられている。

第 1 節にも出てきた Samuelson [1973] は輸入関数も計測している。DDP 変数は $BC = GNP / \text{潜在GNP}$ である。この DDP 変数はアメリカ、日本、オランダ、ノルウェー、その他 OECD 加盟国、非 OECD 加盟国の式には含まれていない。カナダ、オーストラリア、フランス、西ドイツ、アイルランド、オーストリア、フィンランド、スイス、スペイン、では BC の係数は符号が正で有意、イタリア、イギリス、ベルギー＝ルクセンブルグ、デンマーク、スウェーデンでは符号は正だが有意ではない。

やはり前出の Basevi [1973] は輸入需要関数も計測しているが、DDP 変数の係数に関する計測結果は次の通りである。西ドイツは SITC 0+1 について、 RHO_{-1} （稼働率）が正で非有意。イギリスはその他製造業について、 $PROD/PRODT$ が正で有意（ただし $PROD = \text{工業生産指数}$ 、 $PRODT = PROD$ のトレンド値）。イタリアは、SITC 2+4 と 5～9 について RHO が正で有意。カナダは SITC 2+4（対米輸入）と同（対その他諸国輸入）、SITC 5～9（対米輸入、自動車及びそのパーツを除く）、及び、自動車とそのパーツ（対米輸入）それぞれについて、 RHO が正で有意である。オランダは SITC 3 について、 RHO_{-1} が正で非有意、SITC 5～9 については ΔUR （失業率の一階の差分）が負で有意。フィンランドは最終消費財について RHO が正で有意。

Barten *et al* [1976] は EEC 加盟諸国の中期マクロ・モデルを構築している。このモデルに含まれる輸入関数に、DDP 変数 (a. $\Delta \ln(1 - DUC_t / 100)$ と b. $\Delta \ln(1 - DUC_{t-1} / 100)$) が含まれている。ここで、 $DUC < 100$

は稼働率である。DDP 変数の係数に関する計測結果は次の通りである。まず DDP 変数 a については、それが含まれていないルクセンブルグとベルギー＝ルクセンブルグを除いてすべて符号が負で有意。DDP 変数 b については、フランスで正、オランダで負、イギリスで負、アイルランドで正であるがいずれも有意ではない。その他の EEC 加盟国（西ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク）には DDP 変数 b は含まれていない。なお、計測期間は1954～72年で年率データが用いられている。

Hughes-Thirlwall [1979] は、イギリスの輸入がイギリス国内の労働市場の逼迫によって促進されるという仮説を提示している。彼らはまず、労働需要の分散（dispersion）が大きいほど輸入増加も大きくなるという仮説を、集計された輸入について検証している。そのための計測式は、①輸入関数が0次同次の場合、②輸入関数の従属変数は実質輸入だが、0次同次関数ではない場合、③輸入関数が0次同次でなく、しかも従属変数が名目輸入である場合の3種類である。dispersion の尺度としては RMSD (Root Mean Square Diviation) を採用している。①式では RMSD の係数が負で有意であるが、②、③式では符号は負でも有意ではない。ところが、 D_2 (RMSD) の係数は3式とも正で有意である。ただし、 D_2 は1963～66年が0で1967～70年が1となるダミー変数である。従って67年以降については dispersion 仮説は支持されたとみることができる。

Hughes-Thirlwall はもう1つの仮説検定として、輸入金額と u/v (欠員／失業率比率：vacancy-unemployment ratio) の間に正の相関があるという仮説を取りあげている。SIC (Standard Industrial Classification) の MLH (Minimum List Headings) のデータを使って計測した結果、全113産業中54産業で上記仮説が支持された。彼らの実証分析の欠点は、データが1963～70年の年率で、自由度が極端に少ないことであろう。

第1節でも紹介した Spencer [1984] は、輸入関数も計測している。計測期間は1964前期～1979後期で、二半期データが用いられている。被説明変数は製造業輸入量で、DDP 変数としては AVG/QMT が用いられている。分子は製造業における産出量と製造業に対する実質最終需要の加重平均であり、分母は製造業における潜在産出量指数である。カナダを除くすべての計測対象国（オーストリア、ベルギー＝ルクセンブルグ、デンマーク、フランス、西ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ）について DDP 変数は正で有意な符号を持った。

Cuthbertson [1985] はイギリスの製造業品輸入関数を計測している。計測期間は1967Ⅰ～1983Ⅳで四半期データが使われている。DDP 変数は、 $\Delta_2 CAP_{-2}$ で、 Δ_2 は2階の差分をあらわし、 $CAP = \text{EXP}[(35 - UT)/25]$ であり、 UT = フル・キャパシティ以下で稼動している企業の割合であり、これはCBI（英国産業連盟）のアンケート調査にもとずいて計算されている。 $\Delta_2 CAP_{-2}$ の係数は正で有意である。

Arize-Afifi [1987] は、従来、輸出入関数の計測対象になることがほとんどなかったアフリカ諸国を中心に30カ国の輸入関数を計測している。計測期間は1960～82年で年率データが使用されている。DDP 変数としては、現実の実質所得のトレンド値に対する比率を用いている。この DDP 変数の係数が期待通り正で有意なのは、アルジェリア、ベニン、コンゴ、ガボン、ガンビア、象牙海岸、イスラエル、リベリア、モロッコ、ニジェール、シェラレオネ、ソマリア、タンザニア、トーゴ、チュニジアの15カ国である。係数が正だが有意でないのは、中央アフリカ共和国、マラウィ、マリ、セネガル、ウガンダ、ザンビアの6カ国。係数が負で有意でないのは、カメルーン、チャド、エジプト、エチオピア、パキスタン、ルワンダ、アッパー・ボルタ、ザイルの8カ国、係数が負で有意なのはクエートだけ

である。

Arize [1987] は第 1 節でも紹介したが、輸入関数についても需要関数と供給関数の連立方程式体系として計測している。需要関数は 4 種類が考えられているが、被説明変数はすべて輸入需要である。そのうち 2 つには、DDP 変数として輸入国の実質所得のトレンドからのかい離が含まれている。一方、供給関数は被説明変数として、輸入供給をとるものと、輸入価格をとるものの 2 種類が考えられている。DDP 変数は世界の実質所得のトレンドからのかい離であるが、これは後者にしか含まれていない。

輸入供給関数について計測結果をみると次の通りである。DDP 変数の係数が負で有意なのは象牙海岸、ケニア、モーリタニア、係数が負で非有意なのはアッパー・ボルタとザンビア。その他諸国（チュニジア、モロッコ、マラウィ）には DDP 変数が含まれていない。従って DDP 変数の係数が正になるケースは全くない。

次に輸入需要関数の計測結果をみよう。DDP 変数の係数が正で有意なのは、象牙海岸、モロッコ、ケニア、モーリタニア、係数が正で有意でないのはザンビア、係数が負で非有意なのはアッパー・ボルタ、DDP 変数が含まれていないのはチュニジアとマラウィである。なお計測期間は 1960～82 年で年率データが用いられている。

Dunlevy-Deyak [1989] はカナダの商品輸入関数を計測している。計測期間は 1957～82 年で、四半期データが使用されている。DDP 変数は、 $\ln(Y/Y^*)$ および $\Delta \ln(Y/Y^*)$ である。ここで Y は現実の実質 GNP、 Y^* は潜在 GNP で、 $\ln Y = \hat{\alpha} + \hat{\beta}t$ を計測し (t はタイム・トレンド)、この式から予測される実質 GNP である。 Δ は一階の差分をあらわす。

計測は、①OLS（通常の最小 2 乗法）、②CORC (Cochrane-Orcutt Iterative Technique)、③コイーク・ラグを含むモデルの 3 種類が行なわれた。

計測結果をみると、まず、 $\ln(Y/Y^*)$ については、①、②、③とも係数が正で有意であった。これに対し、 $\Delta \ln(Y/Y^*)$ の場合は、①では係数が負で有意、②では負で非有意、③では正で非有意となっている。

第3節 結 論

まず計測結果についてまとめておきたい。付表で最右の列に示した「有意性」は、○なら DDP 変数の係数の符号が DDP 仮説から期待されたものであり、かつ統計的に有意（原則として5%水準を使った）であることを示し、×ならそれ以外のケースを示す。おおざっぱに言って、輸出（輸入）モデルの場合、×のケースが○のケースの約2倍（3倍）であった。従って DDP 仮説は否定されることが圧倒的に多いといってもよいように思われる。

次に指摘できるのは DDP 仮説を検証している研究は、それが主目的でない研究も含めると、筆者が目を通したものだけに限ってみても約70点ほどあったが、DDP 仮説を理論的に裏付けるような研究は非常に少ないということである。浜口〔1990〕の第1節で紹介したものを別にすると、Siebrand〔1972, 1979〕, Batchelor〔1977〕, Muellbauer-Winter〔1980〕ぐらいが注目される程度である。

従って、従来の研究からすると、DDP 仮説に対しては否定的な見方をせざるを得ないが、今後さらに理論・実証両面から研究を進める余地はあるし、意義もあると思われる。

そこで、今後の研究課題を、暫定的に列挙してみよう。

(i) DDP 仮説は、比較静学ではなく動学、それも不均衡動学の一部としてとらえるべきではないかと思われる。つまり、短期的には価格が市場をクリアできず、何らかの配給（rationing）メカニズムが働くと考えることである。不均衡モデルの研究は近年急速に進んでいるのでそのような

成果を応用することを考えるべきであろう（この点に関しては佐々波他〔1988〕第7章を参照せよ）。

(ii) DDP をどのように測るべきかをもっと掘り下げて研究すべきであろう。この点ではいわゆる稼働率（Capacity Utilization or Capital Utilization）に関する研究が過去に数多く蓄積されている（単行本として少なくとも Bautista *et al* [1981], Betancourt-Clague [1981], Marris [1964] がある）ので、これらを DDP 仮説の1つの基礎とすべきであろう。

(iii) その他 DDP 仮説の理論として活用すべきなのは、景気変動論と在庫変動の理論であろう。両者とも非常に長い研究の歴史があるわけだが、特に前者に関しては最近新しい理論展開がみられる（例えば Barro [1989] を参照）。

最後に指摘しておきたいのは、従来の研究では日本についての実証分析が比較的少ないのではないと思われる。しかし、日本のいわゆる「輸出ドライブ」は従来から諸外国、特にアメリカから批難がなされてきている。この輸出ドライブはまさに DDP 仮説そのものであるから、その意味でも日本の輸出に関して DDP 仮説の検証が待たれるのではないだろうか。

付記 本研究は早稲田大学特定課題研究費（個人研究）の援助を受けて行われた。
記して感謝したい。

参考文献

この参考文献は本論文で引用したものに限っている。付表に登場する論文の大半は浜口〔1990〕の参考文献にのっているので、そちらを参照していただきたい。

天野明弘；小管仲彦；永田宏一；今林秀明；小泉和夫；松本孝之〔1973〕『国際収支モデルの研究』『経済企画庁経済研究所シリーズ』27号

Adams, F.G.; Eguchi, H. and Meyer zu Schlochtern [1969], *An Econo-*

- metric Analysis of International Trade*, Paris: OECD.
- Adams, F. G. and Junz, H. B. [1971], "The Effect of the Business Cycle on Trade Flows of Industrial Countries." *Journal of Finance*, Vol. 26, No. 2, May, pp. 251-68.
- Arize, A. [1987], "The Supply and Demand for Imports and Exports in a Simultaneous Model," *Applied Economics*, Vol. 19, pp. 1233-47.
- and Afifi, R. [1987], "An Econometric Examination of Import Demand Function in Thirty Developing Countries." *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 9, No. 4, Summer, pp. 604-16.
- Barro, R. J. (ed.) [1989], *Modern Business Cycle Theory*, Oxford: Basil Blackwell.
- Barten, A. P.; d'Alcantara, G and Carrin, G. J. [1976], "COMET: A Medium-term Macroeconomic Model for the European Economic Community," *European Economic Review*, Vol. 7 No. 1, January, pp. 63-115.
- Basevi, G. [1973], "Commodity Trade Equations in Project LINK." in *The International Linkage of National Economic Models*, ed. by R. J. Ball, Amsterdam: North-Holland, ch. 8. pp. 227-81.
- Batchelor, R. A. [1977], "A Variable Parameter Model of Export Behaviour." *Review of Economic Studies*, Vol. 44, No. 36, February, pp. 43-67.
- Bautista, R. M.; Hughes, H.; Lim, D.; Morawetz, D. and Thoumi, E. E. [1981], *Capital Utilization in Manufacturing: Colombia, Israel, Malaysia and the Philippines*, Oxford: Oxford University Press. for The World Bank.
- Betancourt, R. R. and Claque, C. K. [1981], *Capital Utilization: A Theoretical and Empirical Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Cuthbertson, K. [1983], "The Behaviour of U. K. Imports of Manufactured Goods." *National Institute Economic Review*, August, pp. 31-38.
- Dunlevy, J. A. and Deyak, T. [1989], "Seasonal, Cyclical and Secular Stability of Canadian Aggregate Demand for Merchandise Imports, 1957-1982." *Applied Economics*, Vol. 21. pp. 449-59.
- Frantzen, D. J. [1986], "The Cyclical Behaviour of Manufacturing Prices in a Small Open Economy," *Journal of Industrial Economics*, Vol. 34, No. 4, June, pp. 389-408.
- 浜口 登 [1990], 「国内需要圧力と輸出入関数：展望(1)」早稲田社会科学研究,

- 第40号, pp.9-62.
- Hughes, J. J. and Thirwall, A. P. [1979], "Imports and Labour Market Bottlenecks: A Disaggregated Study for the U. K." *Applied Economics*, Vol. 11, pp. 77-94.
- de Leeuw, F. and Gramlich, E. [1968], "The Federal Reserve-MIT Econometric, Model." *Federal Reserve Bulletin*, January, pp. 11-40.
- Marris, R. [1964], *The Economics of Capital Utilization*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer zu Schlochtern, F. J. M. and Yajima, A. [1970], "OECD Trade Model: 1970 Version" *OECD Economic Outlook, Occasional Studies*, December, pp. 39-51.
- Muellbauer, J. and Winter, D. [1980], "Unemployment, Employment and Exports in British Manufacturing: A Non-Clearing Market Approach," *European Economic Review*, Vol. 13, No. 3, pp. 383-409.
- Norton, W. E. and Henderson, J. F. [1973], "The Structure of a Model of the Australian Economy." in *Econometric Studies of Macro and Monetary Relations*, ed. by Powell, A. A. and Williams, R. A. Amsterdam: North-Holland, pp. 49-83.
- Samuelson, L. [1970], "A New Model of world Trade." *OECD Economic Outlook Occasional Studies*, December, pp. 3-22.
- 佐々波楊子・浜口登・千田亮吉 [1983], 『貿易調整のメカニズム: 輸出入のミクロ的基礎』東京: 文真堂.
- Siebrand, J. M. [1972], "Potential Demand and External Trade." *De Economist*, Vol. 120, No. 3, No. 260-95.
- [1979], *Towards Operational Disequilibrium Macro Economics*, the Hague: Martinus Nijhoff.
- Spenser, G. H. [1984], "The World Trade Model: Revised Estimates." *IMF Staff Paper*, Vol. 31, No. 3, September, pp. 469-98.

付表 DDP 仮説の検証結果 (輸出)

研究者	計測期間	期種	対象国	対象財	貿易相手国	DDP 変数	有意性
Brechling-Wolfe [1965]	1952~55 1958~60 1962~64	A	イギリス	全財	世界	—	○
Ball <i>et al</i> [1966]	1954~64	Q	イギリス	製造業	世界	工業生産のトレンドからのかい離	○
Minz [1967]	④1880~1913 ⑤1921~61	Q	アメリカ	1. 全財	世界	景気指数	④1○
		"	"	2. 原材料	"		④2○
		"	"	3. 食品	"		④3○
		"	"	4. 半製品	"		④4○
		"	"	5. 完成品	"		④5× ⑤×
Renton [1967]	1956 I ~ 66 III	Q	イギリス	製造業	工業国20カ国	①工業生産のトレンドからのかい離 ②①と貿易相手国の①との比率	○
	"	"	"	"	"		○
Smyth [1968]	1955~65	A	イギリス	製造業	世界	失業率の変化率	○
	"	"	"	"	"	失業率	×
Adams <i>et al</i> [1969]	1955~65	Q	フランス	全財	世界	輸出国の PD/競争国の PD の加重平均 PD=工業生産のトレンドからのかい離	○
	"	"	西ドイツ	"	"		×
	"	"	イタリア	"	"		○
	"	"	イギリス	"	"		×
	"	"	アメリカ	"	"		○
	"	"	カナダ	"	"		×
	"	"	日本	"	"		×
	"	"	ベルギー	"	"		○
	"	"	オランダ	"	"		×
	"	"	その他 OECD	"	"		×
	"	"	非 OECD	"	"		×
Henry [1970]	1953~65	Q	ベルギー	13財	世界	各産業の生産とそのトレンドとの比率	Henry
	"	"	アメリカ	8財	"		[1970]
	"	"	イギリス	5財	"		P. 63 参照

国内需要圧力と輸出入関数：展望 (II)

Artus [1970]	1964 I ~ 67III	Q	イギリス	化学	世界	英の稼働率	○
	1960 I ~ 66III	Q	"	自動車	"	競争国の稼働率	○
Cooper <i>et al</i> [1970] (企業レベル)	1958 ~ 65	A	イギリス	家庭用陶器	世界	国内販売の対前年変化率	×
	"	"	"	"	"	国内販売のトレンドからのかい離	×
(産業レベル)	1958 I ~ 65IV	Q	"	事務用機器A社	アメリカ	国内販売のトレンドからのかい離	×
	"	"	"	"	"	失業率	×
	1959 I ~ 63IV	"	"	事務用機器B社	西欧	"	×
	1958 ~ 65	"	"	家庭用陶器	アメリカ	イギリスの失業率	×
	"	"	"	"	"	陶器産業の雇用水準	×
	"	"	"	"	"	国内向け生産	×
	"	"	"	"	"	国内向け生産のトレンドからのかい離	×
	1958 ~ 66	"	"	オートバイ	アメリカ	①当該産業の国内販売	×
	"	"	"	"	"	②当該産業の失業率	×
	"	"	"	"	"	③イギリスの失業率	×
	"	"	"	"	"	④ミッドランドの失業率	×
	"	"	"	"	カナダ		③のみ○ 他は×
	1958 I ~ 66III	"	"	自転車	アメリカ	イギリスの失業率	○
	"	"	"	"	"	当該産業の国内販売	○
	"	"	"	"	カナダ	イギリスの失業率	×
	"	"	"	"	"	当該産業の国内販売	○
	1961III ~ 66III	"	"	"	アメリカ	①当該産業の国内販売額	×
	"	"	"	"	"	②当該産業の国内販売量	×
	"	"	"	"	"	③当該産業の失業率	×
	"	"	"	"	"	④ミッドランドの失業率	○
	"	"	"	"	"	⑤イギリスの失業率	○
	"	"	"	"	カナダ	①~⑤	×
	1958 ~ 66	A	"	事務用機器	オーストラリア	①当該産業の国内販売額	○
	"	"	"	"	"	②イギリス全体の失業率	×
	"	"	"	"	アメリカ	①	×
	"	"	"	"	"	②	×

Duffy-Renton [1970]	1956 I ~ 68 II	Q	イギリス	製造業	カナダ アメリカ ベルギー ギリシャ アイルランド 日本 オランダ スペイン スウェーデン その他OECD諸 国（アイスラン ドを除く）	製造業生産のトレンドからのかい離	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	×
	"	"	"	"	"	"	○
Renton-Duffy [1970]	1958 I ~ 67 III	Q	イギリス	製造業	一次産品生産国	製造業生産のトレンドからのかい離	×
	"	"	OECD諸国	"	"	"	○
Meyer zu Schlochtern -Yajima [1970]	1955前半~69後半	S	フランス	全財	世界	競争国のDPの加重平均	○
	"	"	西ドイツ	"	"	DP=工業生産のトレンドに対する比	×
	"	"	イギリス	"	"	"	×
	"	"	日本	"	"	"	×
	"	"	アメリカ	"	"	"	×
	"	"	非OECD諸国	"	"	"	×
Adams-Junz [1971]	1955前半~69 後半?	S?	フランス	全財	世界	貿易相手国のPD	○
	"	"	西ドイツ	"	"	"	×
	"	"	イギリス	"	"	"	○
	"	"	アメリカ	"	"	"	○
	"	"	カナダ	"	"	"	×
	"	"	日本	"	"	"	×
	"	"	その他OECD	"	"	"	×
Siebrand [1972]	1952~68	A	オランダ	全財	世界	失業率の一階の差分	×
	"	"	"	"	"	過剰生産能力の一階の差分	×
	"	"	"	"	"	潜在需要—生産能力	○

[illegible]

Artus [1974]	1958~72	S	フランス	製造業 (価格)	世界	稼働率	×
	"	"	西ドイツ	" (")	"	"	○
	"	"	日本	" (")	"	"	×
	"	"	イギリス	" (")	"	"	×
	"	"	アメリカ	" (")	"	"	○
Aurikko [1975]	1958~71	Q	フィンランド	紙 (価格)	世界	稼働率	○
	"	"	"	その他財 (")	"	"	○
	"	"	"	金属 (")	"	"	×
Amano [1976]	1961 I ~ 73 III	Q	カナダ	全財 (価格)	世界	失業率	○
	"	"	オランダ	" (")	"	"	○
Lawrence [1978]	1962前~77前	S	アメリカ	製造業	世界	競争国のqの加重平均	○
	1962前~75前	"	"	"	"	q = 現実の産出/潜在産出	○
Siebrand [1979]	1952~73	A	オランダ	全財	世界	過剰能力の一階の差分	○
Dunlevy [1980]	1957~75	Q	アメリカ	全財	世界	稼働率	○
	"	"	イギリス	"	"	工業生産のトレンドに対する比	×
Muellbauer-Winter [1980]	1957 III ~ 76 IV	Q	イギリス	製造業	世界	国内需要の操作変数	×
	"	"	"	"	"	失業率	×
Zilberfarb [1980]	1955~75	A	イスラエル	ダイヤモンド以外の全財	世界	現実のGNP/潜在GNP	○
Winters [1981]	1955~73	A	イギリス	16財	世界	国内販売トレンドに対する比	2財のみ○
	"	"	"	" (価格)	"	"	3財のみ○
	"	"	"	" (")	"	海外のDDP	4財のみ○
	"	"	"	全財	10地域	国内販売のトレンドに対する比	5地域○
Geraci-Prewo [1982]	1958~74	A	アメリカ	全財	世界	現実の産出量/潜在産出量	×
	"	"	日本	"	"	"	×
	"	"	フランス	"	"	"	×
	"	"	西ドイツ	"	"	"	×
	"	"	イギリス	"	"	"	×

Haynes-Stone [1983a]	1955 I ~ 79IV	Q	アメリカ	全財 (需要)	世界	CY=所得のトレンドからのかい離	○
	"	"	"	" (供給)	"	"	×
	"	"	"	" (需要)	"	△CY	×
	"	"	"	" (供給)	"	"	○
Haynes-Stone [1983b]	1947 I ~ 79IV	Q	アメリカ	全財	世界	CY	×
	"	"	イギリス	"	"	"	×
	"	"	アメリカ	" (価格)	"	"	×
	"	"	イギリス	" (")	"	"	×
Spenser [1984]	1963前~79後	S	先進14カ国	製造業	世界	輸出国の稼働率/競争国の稼働率の加重平均	×
Bond [1985]	1967~81	A	製造業品輸出国 (途上国)	全財	工業国	GDP/潜在GDP	×
	"	"	"	"	OPEC諸国	"	×
	"	"	"	"	非石油産出途上 国	"	×
Aurikko [1985b]	1962~81	Q	フィンランド	全財	世界	GDP/潜在GDP	○
Frantzen [1986]	1964~78	A	ベルギー	繊維 (価格)	世界	$\sum_{t=0}^2 \gamma_t \Delta \left(\frac{x}{\bar{x}} \right)_{t-t}$ $x = \text{実質生産量}$ $\bar{x} = x \text{のトレンド値}$	×
	"	"	"	鉄鋼 (")	"		○
	"	"	"	非鉄金属 (")	"		×
	"	"	"	皮革 (")	"		×
	"	"	"	化学 (")	"		×
	"	"	"	紙 (")	"		○
	"	"	"	非金属鉱物 (")	"		×
	"	"	"	自動車 (")	"		×
	"	"	"	工作機械 (")	"		×
Arize [1987]	1960~82	A	象牙海岸	全財	世界	需要関数→世界所得のトレンドからのかい離 供給関数→輸出国の実質生産量のトレンドからのかい離	需×
	"	"	チュニジア	"	"		供×
	"	"	モロッコ	"	"		需×
	"	"	ケニア	"	"		需×

"	"	アッパーボルタ	"	"	需× 供○
"	"	ザンビア	"	"	需× 供×
"	"	モーリタニア	"	"	需× 供×
"	"	マラウイ	"	"	需× 供×

注 期種のQは四半期、Sは二半期、Aは年率をあらわす。

有意性の○はDDP変数の係数がDDP仮説から期待される符号を持ち、かつ統計的に有意（原則として5%水準）であることを示し、×はそれ以外のケースを示す。

付表 DDP仮説の検証結果（輸入）

研究者	計測期間	期種	対象国	対象財	貿易相手国	DDP変数	有意性
Godley-Shepherd [1965]	1955 I ~ 64 II	Q	イギリス	全財	世界	稼働率=K	×
	"	"	"	"	"	失業率>1.5%の時のK	×
	"	"	"	"	"	失業者数=U	×
	"	"	"	"	"	失業率>1.5%の時のU	○
Arena [1967]	1958~65	A	アメリカ	15財	世界	稼働率	8財で ○
	1954 I ~ 66 II	Q	"	全製造業	"	"	○
Renton [1967]	1956 I ~ 66 III	Q	19の工業国計	製造業	世界	製造業生産のトレンド値との比	○
Robinson [1968]	1952~62	Q	カナダ	①主要6商品計	世界	GNP-潜在GNP	○
	1952~65	"	"	②①+その他商品	"	"	○
	"	"	"	③②+サービス	"	"	○
Leeuw-Gramlich [1968]	1948 I ~ 65 IV	Q	アメリカ	全財	世界	素材産業の稼働率	?

Adams <i>et al</i> [1969]	1955~63	Q	フランス	全財	世界	U=超過未納注文/引き渡し ΔU	U× $\Delta U \bigcirc$
	"	"	西ドイツ	"	"		U× $\Delta U \times$
	"	"	イタリー	"	"		U× $\Delta U \times$
	"	"	イギリス	"	"		U× $\Delta U \times$
	"	"	アメリカ	"	"		U× $\Delta U \times$
	"	"	カナダ	"	"		U○ $\Delta U \times$
	"	"	日本	"	"		U○ $\Delta U \times$
	"	"	ベルギー	"	"		U× $\Delta U \times$
	"	"	オランダ	"	"		U○ $\Delta U \bigcirc$
Norton <i>et al</i> [1969]	1962 I ~ 68 III	Q	オーストラリア	財+サービス	世界	失業者数	○
Renton-Duffy [1970]	1958 I ~ 67 III	Q	OECD計	全財	一次産品生産国	工業生産のトレンド値との比	×
Barker [1970]	1956~66 1957~66	A	イギリス	80財 "	世界 "	稼働率	2財で ○
Stone <i>et al</i> [1970]	1950~65 1959~65	A	イギリス "	27財 "	世界 "	稼働率	2財で ○
Meyer zu Schlochtern -Yajima [1970]	1955前~69後 " " " " "	S " " " " "	フランス 西ドイツ イタリー イギリス 日本 カナダ	全財 " " " " "	世界 " " " " "	BC=工業生産のトレンド値に対す る比×100 BC+=BC if BC>100 BC+=100 if BC ≤ 100	BC+○ BC × BC ○ BC × BC+○ BC+○
Adams-Junz [1971]	1955前~69後? "	S? "	フランス 西ドイツ	全財 "	世界 "	PD=BC PD+=BC+	PD+○ PD ×

	"	"	イタリー	"	"	PD _i = 貿易相手国のPDの加重平均	PD ○
	"	"	イギリス	"	"	PDN = アメリカへ輸出している国のPDの加重平均	PD ×
	"	"	アメリカ	"	"		PDN ○
	"	"	カナダ	"	"		PD* ○
	"	"	日本	"	"		PD* ○
Gregory [1971]	1948~68	Q	アメリカ	全財	世界	稼働率	○
Rees-Layard [1971]	1959~69	Q	イギリス	基礎金属	世界	フルキャパシティで生産している製造業者の比率	×
	"	"	"	半製品	"		×
	"	"	"	半製資本財	"		○
	"	"	"	完成資本財	"		○
	"	"	"	消費財	"		○
	"	"	"	燃料	"		×
	"	"	"	食品	"		×
Marston [1971]	1955 I ~ 67 III	Q	イギリス	半製品	世界	所得のトレンドからのかい離	○
	"	"	"	完成品	"	"	○
	"	"	"	基礎原料	"	"	○
	"	"	"	全財	"	"	○
Siebrand [1972]	1952~68	A	オランダ	全財	世界	失業率の一階の差分	×
	"	"	"	"	"	過剰生産能力の一階の差分	×
	"	"	"	"	"	潜在需要-生産能力	○
Norton-Henderson [1973]	1958 III ~ 69 IV	Q	オーストラリア	全財	世界	失業率	○
Resnick-Truman [1973]	1953~68	A	ベルギー	非食品	西欧	(Q-Q*)/Q* Q = 工業生産 Q* = Qのトレンド値	○
	"	"	"	"	その他諸国		○
	"	"	フランス	"	世界		○
	"	"	西ドイツ	"	"		○
	"	"	イギリス	"	"		○
	"	"	オーストリア	"	その他諸国		○
	"	"	ノルウェー	"	"		○
	"	"	デンマーク	"	世界		×
	"	"	スウェーデン	"	西欧		○
	"	"	"	"	その他諸国		×

Samuelson [1973]	1960~72	S	カナダ	全財	世界	GNP/潜在GNP	○
	"	"	オーストラリア	"	"		○
	"	"	フランス	"	"		○
	"	"	西ドイツ	"	"		○
	"	"	アイルランド	"	"		○
	"	"	オーストリア	"	"		○
	"	"	フィンランド	"	"		○
	"	"	スイス	"	"		○
	"	"	スペイン	"	"		○
	"	"	イタリー	"	"		×
	"	"	イギリス	"	"		×
	"	"	ベルギー=ルクセンブルグ	"	"		×
	"	"	デンマーク	"	"		×
	"	"	スウェーデン	"	"		×
Basevi [1973]	?	?	西ドイツ	SITC0+1	世界	稼働率	×
			イギリス	その他製造業	"	工業生産指数/そのトレンド値	○
			イタリー	SITC2+4	"	稼働率	○
			"	SITC5~9	"	"	○
			カナダ	SITC2+4	アメリカ	"	○
			"	"	その他諸国	"	○
			"	(自動車のパーツを除く) SITC5~9	アメリカ	"	○
			"	自動車・パーツ	"	"	○
			オランダ	SITC3	世界	"	×
			"	SITC5~9	"	失業率の一階の差分	○
			フィンランド	最終消費財	"	稼働率	○
Batchelor-Bowe [1974]	?	?	イギリス	45財	世界	産出量/そのトレンド値	9財で ○
Vanhielen [1974a]	1963III~70IV	Q	ベルギー	最終財	世界	㊤集計稼働率	×
	"	"	"	"	"	㊤輸入競争産業の稼働率	○
	"	"	"	設備財	"	㊤	○
	"	"	"	"	"	㊤	×

	"	"	"	その他の財	"	④も⑤も	×
Vanthielen [1974b]	1963III～70IV	Q	ベルギー	金属	世界	産出量／潜在産出量	×
Khan-Ross [1975]	1960～72	S	14の工業国	全財		所得と潜在所得の乖離	アメリカ以外 ○
Humphrey [1976]	1955～72	A	イギリス	①食品・飲料・タバコ	世界	産出量／潜在産出量	×
	"	"	"	②基礎原料	"		○
	"	"	"	③燃料	"		×
	"	"	"	④半製品	"		○
	"	"	"	⑤完成品	"		×
	"	"	西ドイツ	①	"		×
	"	"	"	②	"		○
	"	"	"	③	"		×
	"	"	"	④	"		×
	"	"	"	⑤	"		×
	1957～72	"	フランス	①	"		×
		"	"	②	"		○
		"	"	③	"		×
Barten <i>et al</i> [1976]	1954～72	A	西ドイツ	全財	世界	④ $\Delta \ln(1 - \text{稼動率}_t)$ ⑤ $\Delta \ln(1 - \text{稼動率}_{t-1})$	④○ ⑤○
	"	"	フランス	"	"		④○ ⑤×
	"	"	イタリア	"	"		④○ ⑤○
	"	"	オランダ	"	"		④○ ⑤×
	"	"	ベルギー	"	"		④○ ⑤○
	"	"	イギリス	"	"		④○ ⑤×
	"	"	アイルランド	"	"		④○ ⑤×
	"	"	デンマーク	"	"		④○ ⑤○

Yadav [1977]	1956 I ~ 73IV	Q	カナダ	①全財	世界	GNP/潜在GNP	○
	"	"	"	②自動車+パーツ	"	"	×
	"	"	"	③燃料、潤滑油	"	"	○
	"	"	"	①-②-③	"	"	○
	"	"	"	生産財	"	"	○
	"	"	"	工業原料	"	"	○
Hughes-Thirlwall [1977]	1968 ~ 74	A	イギリス	全財	世界	欠員/失業率	○
	"	"	"	84財	"	"	21財で ○
Lawrence [1978]	1963後 ~ 77前	S	アメリカ	全財	世界	GNP/潜在GNP	○
	1963前 ~ 75前	"	"	"	"	"	○
Hughes-Thirlwall [1979]	1963 ~ 70	A	イギリス	113財	世界	GNP/潜在GNP	54財で ○
Whitley-Wilson [1979]	1954 ~ 75	A	イギリス	26財	世界	産出量/そのトレンド値	19財で ○
	"	"	"	"	"	産出量/最近のピーク産出量	2財で ○
	"	"	"	"	"	雇用/最近のピーク雇用	7財で ○
	"	"	"	"	"	欠員/雇用	3財で ○
Barker [1979]	1955 ~ 72	A	イギリス	32財	世界	総需要/そのトレンド値 制約なし	5財で ○
	"	"	"	"	"	タイム・トレンドを除く	3財で ○
	"	"	"	"	"	支出項を除く	10財で ○
Akhtar [1979]	1968 I ~ 78III	Q	イギリス	製造業	世界	稼働率	×
	1969 I ~ 78IV	Q	西ドイツ	"	"	"	×
Whitley [1979]	1963 I ~ 76II	Q	イギリス	製造業	世界	フルキャパシティ以下で生産している企業の割合	×

Siebrand [1979]	1952～73	A	オランダ	全財	世界	過剰能力の一階の差分	○
Geraci-Prewo [1982]	1958～74	A	西ドイツ	全財	世界	実質所得の変化率	○
	"	"	アメリカ	"	"		×
	"	"	日本	"	"		×
	"	"	フランス	"	"		×
Haynes-Stone [1983a]	"	"	イギリス	"	"		×
	1955 I～79IV	Q	アメリカ	全財 (需要)	世界	アメリカの所得のトレンドからのかい離	○
	"	"	"	" (")	"	その変化	×
	"	"	"	" (供給)	"	その他諸国所得のトレンドからのかい離	×
Haynes-Stone [1983b]	"	"	"	" (")	"	その変化	×
	1947 I～79IV	Q	アメリカ	全財	世界	所得のトレンドからのかい離	×
	"	"	"	" (価格)	"		×
	"	"	イギリス	"	"		×
Kohler-McMahon [1983]	"	"	"	" (価格)	"		×
	1964 I～77III	Q	オーストラリア	全財	世界	稼働率	○
Spencer [1984]	1964前～79後	S	先進14カ国	製造業	世界	(産出+最終需要)/潜在産出量	カナダ 以外○
Aurikko [1985a]	1963 I～83IV	Q	フィンランド	全財	世界	GDP/潜在GDP	○
	"	"	"	原材料	"		○
	"	"	"	消費財	"		○
Jackson [1985]	1948～68	Q	アメリカ	全財	世界	稼働率	○
Cuthbertson [1985]	1967 I～1984 IV	Q	イギリス	製造業	世界	フルキャパシティー以下で稼働して いる企業の割合	○
Arize-Afifi [1987]	1960～82	A	30カ国	全財	世界	実質所得のトレンドに対する比	15カ国 ○
Arize [1987]	1960～82	A	象牙海岸	全財	世界	D (需要)→輸入国の実質所得のトレンド からのかい離	SO DO DO
	"	"	モロッコ	"	"		DO
	"	"	ケニア	"	"	S (供給)→世界の実質所得のトレンド からのかい離	SO DO
	"	"	アッパーボルタ	"	"		DO SX

	"	"	ザンビア	"	"		D×
	"	"	モーリタニア	"	"		S×
							D×
							S○
							D○
Dunlevy-Deyak [1989]	1957~82	Q	カナダ	全財	世界	$\ln(Y/Y^*)$ $Y=GNP$	○
	"	"	"	"	"	$\Delta \ln(Y/Y^*)$ $Y^*=潜在GNP$	×

注 期種のQは四半期，Sは二半期，Aは年率をあらわす。

有意性の○はDDP変数の係数がDDP仮説から期待される符号を持ち，かつ統計的に有意（原則として5%水準）であることを示し，×はそれ以外のケースを示す。